

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	地方財政制度の整備に必要な経費 (インフラ更新時代における公営企業の経営戦略構築支援に要する経費)		担当部局庁	自治財政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	公営企業課		公営企業課長 米田 順彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方公営企業法第40条の3、第41条 地方自治法第245条の4、第245条の5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第24条 総務省組織令第60条		関係する計画、通知等	総務省アクションプラン 成長戦略(H25閣議決定予定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新期を迎える施設の改築計画を立案するに当たって、財政面も含めた経営戦略を一体的に検討することで、実効性の高い計画の策定が可能。</li> <li>・民間的経営手法の活用による経営効率化を進めるとともに、適切な料金見直し等による自立的な財源確保を促すことにより、地方財政の健全化に寄与。</li> <li>・抑制傾向にある建設投資について更新投資需要を適切に引き出すとともに、民間資金を積極的に呼び込むことで、地域経済を活性化し、ひいては日本経済の成長に貢献。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、生活水準の維持・向上のため、重要な役割を担っており、財政面で見て、普通会計決算額の約2割に相当する規模の事業を行っている。</p> <p>高度経済成長期以降急速に整備され、更新時期を迎える上水道施設等の適切な維持管理や更新には多額の費用を要する一方で、国・地方の財政が厳しさを増す現在、安易に一般会計繰入金に依存した公営企業経営には限界がある。</p> <p>当事業は、独立採算原則を踏まえた企業性の発揮を基本方針としつつ、自立的な財源確保のあり方や効果的・効率的な事業手法をとりまとめた公営企業向けガイドラインを策定することで、公営企業の経営戦略の構築を支援するものである。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	39	15	
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	39	15	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方公営企業向けのガイドラインを策定する事業として、安定的なサービス基盤の維持や地方財政の健全化等を成果目標としているため、その実績を定量的に示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方公営企業 8,754事業		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	4,425(円/1事業)		算出根拠	事業費38,735千円/事業数8,754事業=4,425円/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	予算要求額に見合う調査検証事項の精査による雑役務費の減額によるもの				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	36	12					
計	39	15						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公営企業が提供する水道や下水道などの住民に身近な公共サービスを継続して提供するためには施設の長寿命化対策や安定した経営を維持することが急務。安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会は「成長戦略」(H25閣議決定予定)においても国が実現すべき目標とされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシート of 事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	
			平成24年	新25-0015	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度新規事業のため、執行実績なし。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					